北名古屋市の未来を考える

第７回

2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業が北名古屋市にどのような影響を与えるのか、それに向けてどのようなまちづくりをしていくべきなのか、４人の有識者のお考えを伺いました。市民のみなさんに北名古屋市の将来を考えていただく参考として、その概要をお伝えします。

青山 公三 氏

（龍谷大学教授、地域問題研究所理事長）

【略歴】社団法人地域問題研究所、Urban Policy Institute所長、京都府立大学教授などを経て現職。東海地域における自治体の事情や、関西の自治体、国土計画、関西における都市圏戦略などに詳しい。

自動車産業の衰退

世界では自動車の自動運転化と、カーシェアリング（共同利用）が進みつつあるが、将来、車の需要が最大で半分ぐらいに減少することが懸念されている。名古屋大学が試算した結果によると、名古屋市名東区の人口が約14万人で、車の所有台数が約7万台であるが、完全自動運転化とカーシェアリングが実現できたとすると、350台が区内のステーションにあれば、スマートフォンで呼び出して1分以内に迎えに来るようになるそうである。

自動運転化によって、1台当たりの単価が上がれば、出荷額のトータルは減らないが、電気自動車化すれば、従来の3分の1以下の部品点数となり、地域経済は打撃を受けるだろう。

産業の多様化戦略

アメリカのシアトルは航空機産業の企業城下町であったが1990年代の初めから産業の多様化戦略を始めて人口がV字回復した。名古屋の自動車産業も、あと10年位はもつであろうが、新しい産業を探す必要がある。

シアトルには、周辺地域の首長などと一緒にビジョンを考える場がある。名古屋も産業構造が変わる前提で、周辺の首長などと一緒になってビジョンを検討するべきである。

リニアインパクトに伴う産業展開

リニアが名古屋に来ても、産業や雇用、定住人口は、さほど変わらないと思う。むしろ名古屋支社が必要なくなり、名古屋のビジネスが東京に吸い上げられる可能性が高いのではないか。

また、観光客は増えるであろうが、レゴランドも子どもが減っている時代であるし、IR（統合型リゾート）によるカジノの整備ついても、地に足が着いていない感じがする。

京都の「花灯路」のように、花見の前の時期に夜景を演出するなど、既存の観光スケジュールの穴を埋め込むため、いろいろなことを工夫する必要がある。

都心における女性就業者の減少

大阪も名古屋も、昼間に都心で働く若い女性がどんどん減っている。男女共同参画や一億総活躍社会が提唱されているが、管理職への女性登用率は世界の水準から見ると非常に低い。

アメリカには「エッジシティ」（周縁都市）という言葉があるが、大都市圏の中で戦略を練って各地域の魅力と、住まいとしての魅力を備えていった。名古屋は少し行けば海や山があり、温泉にも日帰りできるという利便性があるが、ほとんどPRされていないのではないか。女性が住みたい、働きたい地域を目指すことが、重要なテーマになっている。

問合せ　総務課